

タマホーム株式会社

TIME TO SHINE

第15期株主通信

[2012年6月1日～2013年5月31日]

TamaHome®

〔証券コード:1419〕

社長メッセージ



おかげ様をもちまして、私たちタマホームは2013年3月27日に東京証券取引所に上場することができました。まずもって皆様に御礼申し上げますと同時に、上場後初の決算となった2013年5月期（第15期）が過去最高の利益で終了したことをご報告いたします。

ごあいさつ

タマホームの原点

1998年の設立以来、在来工法による低価格住宅を強みとして新築注文住宅市場に後発参入した当社にとって、今日までの15年間は、「安かろう、悪かろう」という誤解との闘いでした。

新築戸建住宅においては、いわゆる直接原価（材料費・外注費）の平均割合は70%程度、これに営業・設計・施工に係る人件費や宣伝費などの経費、そして利益が乗るという構造です。当初から「低価格良質住宅」の可能性に賭けていた私は、材料費ではなく外注費、営業、設計、宣伝などの業務改善を行うことで、良質な住宅を低価格でご提供できると考え、起業いたしました。

例えば、工期は一般に一棟あたり3～6ヶ月と言われていますが、当社では75日であり、営業員一人当たりの年間平均受注戸数も大手住宅メーカーの約2倍。施工はマニュアル化した上で、日本全国の工務店を組織化してアウトソーシングし、当社は施工管理に徹します。在来工法であるが故に、数多くの工務店の皆様からのご協力が可能となるからです。

そして今日、当社は「顧客満足」と「持続可能な収益力」を双方担保できる事業モデルに近づこうとしています。また、当社の躍進は、他の住宅メーカーにも影響を与えつつあり、日本の在来木造注文住宅市場の中に、「低価格良質住宅市場」と言える新市場が定着しつつあります。結果、このことが日本の多くの生活者の皆様の過剰な住宅投資負担からの解放となって、豊かなパーソナルライフの実現が進むことを願っています。

最後になりますが、今回の上場に際し、数多くの皆様から多大なるご支援を頂戴いたしましたことに、改めて御礼申し上げます。

2013年5月期業績と2014年5月期見通し

2013年5月期の業績（過去最高益を更新）

おかげ様で当社の業績は順調に拡大しており、2013年5月期では、主力事業である住宅事業において、前期の震災からの反動を起因とする引渡棟数の減少があったため、売上高は152,323百万円（前期比10.2%減）となったものの、利益面では不動産事業の本格的な立ち上がりが奏功して営業利益で5,286百万円（同29.7%増）、経常利益5,004百万円（同22.1%増）、当期純利益で2,648百万円（同237.9%増）を計上することができました。

当社の剰余金の配当金は期末配当の年1回を基本的な方針としており、この決定は株主総会に委ねられます。2013年8月に開かれた株主総会において、会社側が提案した一株当たり25.8円（配当性向23%、前期比15.8円の増配）が決議されています。当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と考えており、経営成績に応じて株主の皆様への利益還元を継続的に行ってまいります。

2014年5月期の業績見通し（持続的成長で業績更新）

日本においては中長期的な構造要因（人口・世帯数の減少）もあり新規住宅着工件数は構造的に伸び悩まざるを得

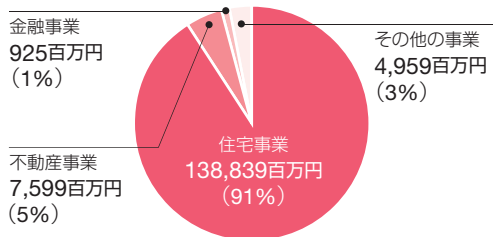
ない状況ですが、一方で新政権による日本再生のための新規施策により、2013年4月1日からの「木材利用ポイント」制度開始に伴う国産材木造住宅への追い風、大規模な金融緩和による長期金利の低下、住宅ローン減税の延長決定、さらなる財政出動による景気の先行き感の改善などは住宅業界にとってプラスの要因と言えます。

当社グループにおいては、戦略レベルでは「タマステップ2016」（4～5ページをご参照ください）を長期的な成長仮説としていますが、戦術レベルでは①戸建住宅のシェア拡大、②周辺事業の収益拡大、③高採算性事業の強化、④地理的拡大、を当面の具体的成長施策として推進しています。このような成長戦略・戦術のもと、2014年5月期の業績見通しについては、売上高177,200百万円（前期比16.3%増）、営業利益6,100百万円（同15.4%増）、経常利益6,000百万円（同19.9%増）、当期純利益2,700百万円（同1.9%増）を見込んでいます。

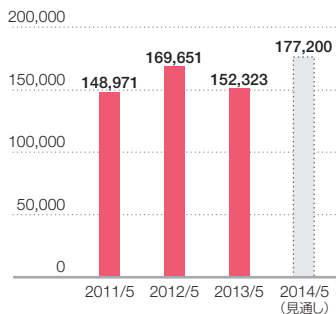
2013年8月

代表取締役会長兼社長 玉木 康裕

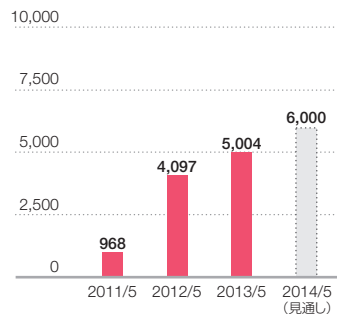
連結売上高構成比（2013年5月期実績）



売上高 (百万円)



経常利益 (百万円)



特集1:当社成長戦略「タマステップ2016」について

① 戸建住宅のシェア拡大

消費税率改正に伴う駆け込み需要の発生、2013年4月に開始された「木材利用ポイント」(9ページをご参照ください)制度による木造住宅への関心の高まり、住宅ローン減税の控除額拡大、アベノミクス効果による景況感の改善など、住宅業界を取り巻く外部環境は非常に良好な状況となっています。

このような業界環境のなか、当社は主力商品である「大安心の家」シリーズの商品力を高め、「低価格良質住宅」の

潜在ニーズを顕在化させるとともに、出店余地の残されている大都市圏の総合展示場および既存店舗網でカバーしきれていない地方都市への出店を進め、市場シェアの拡大を図ってまいります。

また、「タマスマートタウン茨木」をはじめとする戸建分譲事業についても、様々な規模で全国展開を進め、成約率と市場シェアの向上を目指します。

② 周辺事業の収益拡大

地球温暖化と、震災後続く電力の供給不安から、住宅の基本性能(耐震性、断熱性)に加え、環境へ配慮した性能(蓄エネ、創エネ)への意識が高まっています。当社グループでは、戸建住宅で培った全国の協力業者様とのネットワークを活かして、太陽光発電、エコキュート、蓄電池やHEMSなどの環境へ配慮した商品を拡充し、収益の拡大を図ります。

また、当社設立から15年が経過し、初期にお引き渡しをした住宅の増改築のご要望が増加していることから、アフターサービス体制とリフォーム需要への対応体制の一体化を図り、ご要望にお応えしていきます。

さらに、フラット35代理店加盟や、地盤保証サービスなどの住宅周辺事業を強化することで、ご契約からお引き渡しまでの一貫性を高め、お客様の窓口の簡便性を高めます。

③ 高採算性事業の強化

2013年6月3日付で、当社グループは新会社である株式会社SuMiKaを設立いたしました。株式会社SuMiKaは、住宅購入希望者に対する新しい家づくりの提案や、工務店を支援するためのオープンプラットフォームを提供することを目的とした会社です。

また、エリア戦略に基づく事業展開と耐震診断サービスによる営業機会の創出をもとに、サブリース事業をさらに進展させていきます。

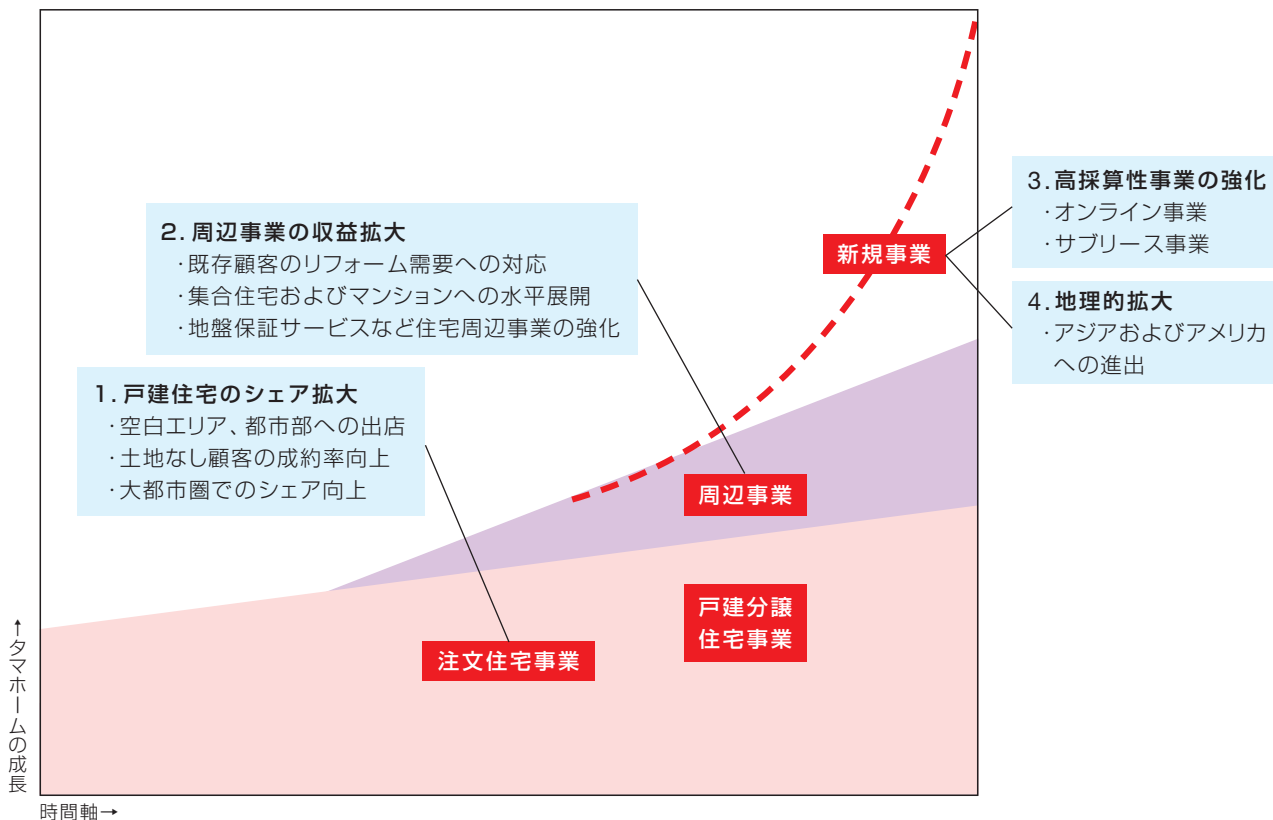
このように、オンライン事業の開始、街づくりへの展開の足がかりとしたサブリース事業の強化をもとに高採算性事業を強化し、利益率の改善を目指します。

④ 地理的拡大

日本国内における将来の人口・世帯数の減少に鑑み、成長著しいアジアや、世界最大の住宅市場を抱えるアメリカでの事業を開始するため、現地法人を設立しています。各

国における住宅および不動産業のリサーチや、投資事業の推進によって、さらなる成長を目指します。

タマホーム成長戦略 概念図



特集 2: ベストセラー商品「大安心の家」を探る

Long Life Design ずっと続く安心「長期優良住宅対応」



何十年と住み継がれていくために、基礎や構造などの強さにこだわって耐震性・耐久性に優れた家を実現。様々な優遇が受けられる「長期優良住宅認定基準」に標準仕様で対応しています。「最長で60年の保証」にも対応可能で、ずっと先を見据えた安心の家づくりを実現します。

Free Planning 夢をかなえる「自由設計・注文住宅」



夢をかなえる「自由設計・注文住宅」

「大安心の家シリーズ」はご家族のご要望をかなえる自由設計。今まで培ってきた豊富な実績とノウハウをベースに、専任の営業担当者がお客様の敷地やご予算、家族構成などを総合的に検証して最適なプランをご提案します。ぜひ、わたしたちに理想の家のイメージをお聞かせください。

All Electric 安全で経済的「オール電化システム」



安全で経済的「オール電化システム」

火を使わない安全・クリーンなオール電化システムを標準装備。割安な夜間電力を利用して効率的にお湯を沸かすエコキュートや、「大安心の家シリーズ」のもつ優れた断熱性・気密性との組み合わせにより、エネルギーコストを抑えることができるので経済的です。



ご家族によって、ライフスタイルや住みやすい空間は異なります。当社では、家族構成や趣味・お仕事などそれぞれのご家族の暮らしに合った家をつくり、あらかじめ決められた間取りでは得られない満足感や心地よさを追求しています。

「大安心の家シリーズ」の参考プランの中から、今回は「家族が集う家。」についてご紹介します。

(参考プラン◎)

家族が集う家。

2つの家族のコミュニケーションは、スペースの共有だけではなく、お互いが助け合い、自然と時を共有しながら、豊かな暮らしを育みます。

みんながいて
いつもにぎやか。



面積表

●1階床面積：115.50㎡ (34.93坪)	●2階床面積：91.00㎡ (27.53坪)
●延床面積：206.50㎡ (62.46坪)	●建築面積：140.50㎡ (42.50坪)
●施工面積：265.48㎡ (80.30坪)	

家族が集う家。

2つの家族のコミュニケーションは、スペースの共有だけではなく、お互いを助け合い、自然と時を共有しながら、豊かな暮らしをはぐくみます。

実際に購入されたお客さまからは、「家族みんながのびのび暮らすようになった」といった声が寄せられています。

①

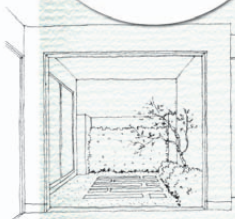
リビングダイニングから広がるテラス

ダイニングから続くテラスは、アウトドアリビングとしても利用可能。過ごす時間が、ゆつくりと家族の絆を深めてくれます。

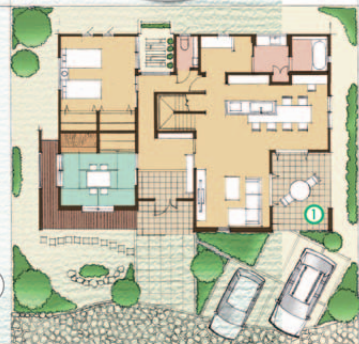
②

フレキシブルに活用可能な空間

2階の動線上にファミリーコーナーを設けることで、お子さまの勉強机や共有スペースとして様々な活躍する空間が生まれます。



生活に自然を取り込む押庭



③

2階には2カ所の広々バルコニー

バルコニーから射し込む光景は、ゆるやかにつづるざと実際の空間以上に、住む人に開放感を提供し、暮らしに安らぎを与えてくれます。

④

自分流のパーソナルスペース

主寝室に設けた特別な空間は、程よい広さで自分の趣味を満喫できる、心落ち着く空間です。



自由自在のフリースペース

2F



TOPICS

東京証券取引所市場第1部および福岡証券取引所に上場



2013年3月27日、当社は東京証券取引所市場第1部および福岡証券取引所に上場し、創業時からの目標の一つであった株式公開を実現しました。今後も「より良いものをより安く提供することにより 社会に奉仕する」という企業理念のもと、業容の拡大と企業価値の向上を目指します。

| 商品ラインナップ |



木麗な家

夢をかなえる自由設計の住まいを、木の優しさやゆくもりとともにより多くのお客様にお届けしたい。そんな願いから生まれたのが、タマホームの「木麗な家」です。

ライフスタイルやご家族構成によってお一人おひとり異なるお客様が求める理想の住まいへの思い、ご家族のこだわりを、専任の営業担当者がしっかりと受け止めて、住まいづくりの目的を共有し、豊富な経験と実績、今まで培ってきたノウハウを活かして、最適なプランをご提案します。

詳しくはこちら▶ <http://www.tamahome.jp/tamahome/lineup/kirei.html>



T-SMART

「T-SMART」はHEMS (Home Energy Management System) と呼ばれる管理システムで家庭のエネルギーを「見える化」し、エネルギー消費を抑えていく次世代型エコロジー住宅です。太陽の恵みで電気を創る太陽光発電システムの採用、自然エネルギーを取り入れた快適な室内空間の実現、そして、エネルギー消費を常にチェックできるHEMSなど、様々な創意工夫が詰まっています。

詳しくはこちら▶ http://www.tamahome.jp/tamahome/lineup/t_smart.html

当社は、住まいの提供に加えて、生活向上の提案を行い、お客様のニーズに合わせて業界を超えたサービスができるような発展を目指しています。その実現のため、当社は日本アイ・ビー・エム株式会社と協力し、2013年6月以降の新築・分譲住宅（一部を除く）についてはHEMSを全棟標準仕様とし、また既築のお客様向けにHEMS商品として販売を開始しました。当社はHEMS関連機器の特長を活かした柔軟な商品展開を強化し、日本アイ・ビー・エム株式会社は電力消費データなどを集め、省エネ助言など多様なサービスを提供する基盤を整えています。HEMS搭載住宅の販売は、今後3年間で新築30,000棟、既築20,000棟を見込んでいます。

「i TamaHome」のサービス開始



当社は2013年4月1日、ソフトバンクテレコム株式会社の協力のもと、住まいの住宅設備や電化製品を、スマートフォンやタブレット端末の音声操作またはタッチパネル操作*1でコントロールし、快適で安心な暮らしをサポートするサービス「i TamaHome」を開始しました。室内の生活をより便利にすることはもちろん、インターネットに接続できる環境であれば、外出中でも住まいの遠隔操作ができます。

スマートフォンやタブレット端末から学習リモコン機器*2を通して、家中の住宅設備や電化製品の操作が可能です。インターネットを介して信号を送るため、室内外を問わずどこからでも遠隔操作を行うことができ、セキュリティ強化や省エネルギーにも貢献します。

詳しくはこちら▶ <http://www.tamahome.jp/i-tamahome>

*1 使用できるスマートフォンおよびタブレット端末は、ソフトバンクモバイル株式会社の3Gサービス/4Gサービスにご加入のiPhoneならびにiPadに限りです。また、iOS5、iOS6に対応しています。iPhone、iPadは、米国および他の国々で登録されたApple Inc.の商標です。iPhoneの商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

*2 学習リモコン機器はレンタル専用です。市販の機器ではご利用いただけません。

CSR基本方針「5つのHAPPY」

良質で低価格な商品提供、そして国産木材の積極的な活用など、社会貢献への意識は常に当社の家づくりの中心にあります。

一方で社会・経済環境の変化とともに、住宅業界が担う役割も進化し続けています。より一層社会から信頼され愛される企業づくりを目指して、社会的責任の国際規格ISO26000を参考に、CSR基本方針「5つのHAPPY」を定めました。

5つのHAPPY



「木材利用ポイント」制度(林野庁)への取組

「木材利用ポイント」制度は、国産木材の適切な利用により、森林の適正な整備・保全、地球温暖化防止および循環型社会の形成に貢献し、農山漁村活性化に資することを目的としています。

当社の商品は林野庁にて取り決めたポイント付与の基準に適合した商品です。木造新築住宅の建築には最大60万ポイントが付与され、1ポイント1円として、商品との交換、諸団体への寄付、また工事費用へのポイント充当などとすることが可能です。

当社は国産木材の使用を通じて、国内経済の活性化、また将来の森林育成の一端を担ってまいります。

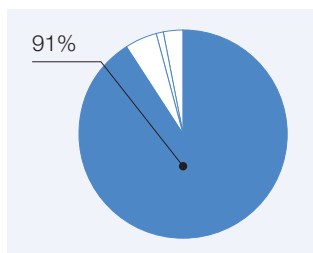
営業概況

事業内容

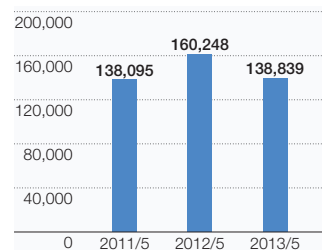
住宅事業

- ・注文住宅の建築請負
- ・集合住宅の建設請負
- ・リフォーム工事等の請負
- ・外構工事等、付帯工事の紹介

売上高構成比

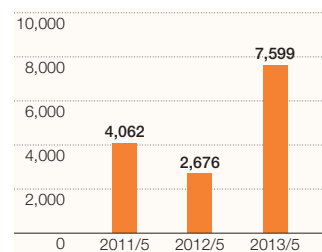
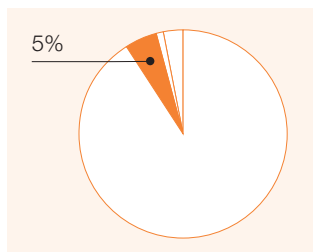


売上高(百万円)



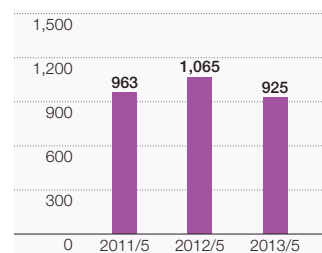
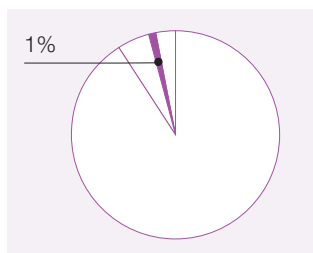
不動産事業

- ・分譲宅地・戸建分譲の販売
- ・マンションの企画・開発・販売
- ・オフィスビルの転貸事業



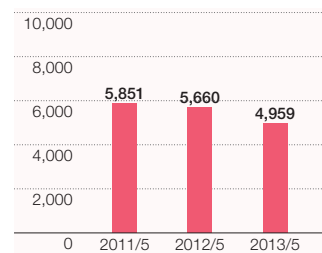
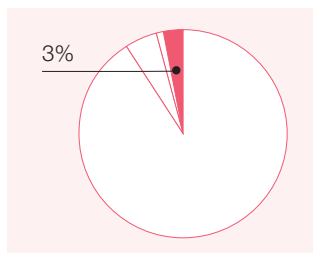
金融事業

- ・火災保険等の保険代理店業務
- ・エンドユーザー向けつなぎ融資



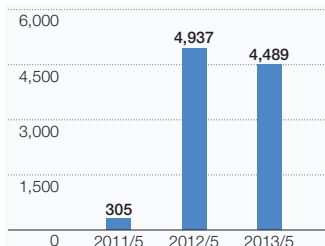
その他の事業

- ・海外における住宅関連事業への投資
- ・家具販売・インテリア工事の請負
- ・商業施設の建築請負
- ・地盤調査・地盤改良工事・住宅保証

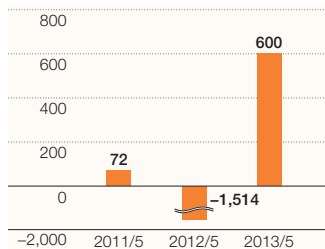


営業利益 (百万円)

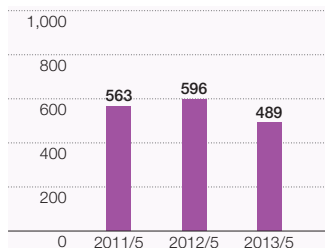
2013年5月期(当期)の概況と2014年5月期(来期)の見通し



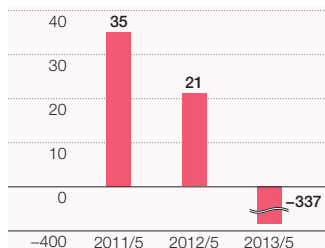
当期は震災要因がなくなり引渡棟数が平準化、対前期比では売上高および営業利益ともに減少しました。2011年5月期とほぼ同様の売上高にもかかわらず当期の営業利益が大幅に増加しているのは、価格改定により売上単価が上昇したためです。来期については、消費税増税前の駆け込み需要発生や積極的な出店政策により、増収・増益を見込んでいます。



当期は売上高、営業利益ともに前期に比べ大きく改善しました。これは主に、「タマタウン市川(全61区画)」が完売したことに加え、「タマスマートタウン茨木(全577区画)」の分譲売上が当期に入って本格化したためです。なお、来期については、「タマスマートタウン茨木」の販売が前期に引き続き寄与することに加え、小規模な宅地開発を積極的に行うことにより、増収・増益を見込んでいます。



当期は売上高、営業利益ともに前期に比べ減少しました。これは住宅契約顧客に対する火災保険付保率の上昇があったものの、住宅事業における震災の反動を起因とする引渡棟数の減少が要因となり、火災保険成約件数およびつなぎ融資の実施件数が減少したためです。来期については引渡棟数が増加見通しであることから、増収・増益を計画しています。



当期は、住宅事業における引渡棟数の減少が要因となって家具・インテリア販売の売上高が減少したこともあり、減収となりました。また、営業利益については、総合建設業の不振、また海外事業の立ち上げにより赤字化しています。来期については引渡棟数が復調するため、増収・増益を見込んでいます。



財務状況の解説

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期	当期
	2012年5月31日現在	2013年5月31日現在
資産の部		
流動資産	31,263	47,494
現金及び預金	10,201	25,652
受取手形・完成工事未収入金等	1,033	988
販売用不動産	1,715	2,511
未成工事支出金	5,852	6,823
仕掛販売用不動産	8,361	7,086
その他	4,101	4,432
固定資産	24,288	22,640
有形固定資産	19,754	18,868
建物及び構築物(純額)	12,274	10,818
土地	7,256	6,935
その他(純額)	224	1,115
無形固定資産	404	163
投資その他の資産	4,129	3,609
投資その他の資産	4,170	3,688
貸倒引当金	△41	△79
資産合計	55,551	70,135
負債の部		
流動負債	47,553	49,991
支払手形・工事未払金等	19,480	21,692
短期借入金	4,328	1,616
未払法人税等	2,202	1,749
未成工事受入金	13,894	16,658
その他	7,647	8,273
固定負債	3,350	5,864
社債	1,500	1,100
長期借入金	420	2,812
資産除去債務	956	977
その他	474	975
負債合計	50,904	55,856
純資産の部		
株主資本	4,638	14,162
資本金	876	4,310
資本剰余金	815	4,327
利益剰余金	3,099	5,524
自己株式	△152	-
その他の包括利益累計額	8	81
その他有価証券評価差額金	11	△17
繰延ヘッジ損益	△0	5
為替換算調整勘定	△2	92
少数株主持分	0	35
純資産合計	4,646	14,279
負債純資産合計	55,551	70,135

流動資産

2012年5月期末より、162億3千1百万円増加し、474億9千4百万円となりました。

2013年3月の上場時の公募増資により「現金及び預金」が増加したこと、また「販売用不動産」へ振替を実施したことが主な要因です。

固定資産

2012年5月期末より、16億4千8百万円減少し、226億4千万円となりました。

新規出店数が少なかったことにより、固定資産の増加額が減価償却を下回ったこと、また固定資産の売却を実施したことが主な要因です。

負債

2012年5月期末より、49億5千2百万円増加し、558億5千6百万円となりました。

手持工事の増加による「未成工事受入金」の増加、またシンジケートローンを組成したことによって、借入を長期に切り替えたことが主な要因です。

純資産

2012年5月期末より、96億3千3百万円増加し、142億7千9百万円となりました。

上場時の公募増資により、「株主資本」が増加したことが主な要因です。

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	前期	当期
	自2011年6月1日 至2012年5月31日	自2012年6月1日 至2013年5月31日
少数株主損益調整前当期純利益	783	2,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	△28
繰延ヘッジ損益	2	6
為替換算調整勘定	2	95
その他の包括利益合計	21	72
包括利益	804	2,699
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	804	2,721
少数株主に係る包括利益	-	△21

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前期	当期
	自2011年6月1日 至2012年5月31日	自2012年6月1日 至2013年5月31日
売上高	169,651	152,323
売上原価	130,524	112,264
売上総利益	39,127	40,058
販売費及び一般管理費	35,051	34,772
営業利益	4,075	5,286
営業外収益	294	254
受取利息	15	8
受取配当金	0	0
違約金収入	110	89
その他	169	157
営業外費用	272	536
支払利息	96	102
シンジケートローン手数料	-	198
その他	176	235
経常利益	4,097	5,004
特別利益	156	-
特別損失	1,217	124
固定資産除却損	103	119
減損損失	955	-
リース解約損	39	4
その他	119	-
税金等調整前当期純利益	3,036	4,879
法人税、住民税及び事業税	2,220	2,050
法人税等調整額	32	202
少数株主損益調整前当期純利益	783	2,626
少数株主損失(△)	-	△21
当期純利益	783	2,648

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前期	当期
	自2011年6月1日 至2012年5月31日	自2012年6月1日 至2013年5月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,707	8,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,151	△761
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,308	7,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	38
現金及び現金同等物の増減額	2,247	15,451
現金及び現金同等物の期首残高	7,953	10,201
現金及び現金同等物の期末残高	10,201	25,652

不動産事業において、大型分譲地の販売が本格化したことを受け、前期を大きく上回る結果となりましたが、2012年5月期に東日本大震災の影響で工期のずれた引渡が一時的に増加したことによる反動減があり、売上高では1,523億2千3百万円(前期比10.2%減)となりました。

2012年5月期に行った販売価格の改定による利益率の改善および、2012年5月期に発生した販売用不動産評価減の影響がなくなったことにより、営業利益52億8千6百万円(前期比29.7%増)、経常利益50億4百万円(前期比22.1%増)、当期純利益26億4千8百万円(前期比237.9%増)となり、営業利益、経常利益、当期純利益ともに過去最高益を更新しました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益の計上48億7千9百万円、未成工事受入金の増加27億6千4百万円、たな卸資産の増加4億1千7百万円、仕入債務の増加22億1千2百万円により、85億1千7百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

出店などでの有形固定資産の取得による支出11億7千3百万円の発生、有形固定資産の売却による収入5億8千万円の発生により、7億6千1百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

シンジケートローン組成での長期借入による収入42億5千8百万円、長期借入金の返済による支出9億8千9百万円、短期借入金の返済による減少27億1千2百万円、株式の発行による収入68億4千4百万円の発生により、76億5千6百万円の収入となりました。

会社概要 (2013年5月31日現在)

商号 タマホーム株式会社

設立 1998年6月3日

資本金 43億1,014万円

役員の状況

代表取締役会長兼社長	玉木 康裕
専務取締役	増田 文彦
専務取締役	玉木 伸弥
常務取締役	江崎 修二郎
常務取締役	生野 和徳
常務取締役	玉木 克弥
取締役	長野 純一
取締役	津田 勝徳
取締役	牛島 毅
取締役	松村 謙治
取締役	八谷 信彦
監査役	白石 政美
監査役	近本 晃喜
監査役	幣原 廣

従業員数

タマホーム本体	2,739名
グループ会社計	159名
合計	2,898名

(注)役員、派遣・パート社員を除く

国内拠点数

九州地区	29拠点
中四国地区	22拠点
関西地区	40拠点
東海・北陸地区	45拠点
首都圏地区	33拠点
北関東地区	32拠点
東北・北海道地区	22拠点
合計	223拠点

国内グループ会社

タマ・アド株式会社

〒108-0074 東京都港区高輪3丁目19番26号 SOC高輪ビル2階

タマリビング株式会社

〒108-0074 東京都港区高輪3丁目22番9号 タマホーム本社ビル地下1階

タマファイナンス株式会社

〒108-0074 東京都港区高輪3丁目19番26号 SOC高輪ビル3階

タマアグリ株式会社

〒833-0056 福岡県筑後市久富1370番地5

タマホーム沖縄株式会社

〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち3丁目5番25号 ハピネス新都心Ⅲ102号室

ジャパンウッド株式会社

〒108-0074 東京都港区高輪3丁目19番26号 SOC高輪ビル4階

在住ビジネス株式会社

〒108-0074 東京都港区高輪4丁目10番8号 京急第7ビル2階

※2013年6月3日付で、新会社(株式会社SuMiKa)を設立

〒108-0074 東京都港区高輪3丁目19番26号 SOC高輪ビル4階

海外グループ会社

Tama Global Investments Pte. Ltd.

Tama Home (Cambodia) Ltd.

Tama Global Investments (Cambodia) Ltd.

TAMA HOME AMERICA LLC

Aloha Kai Development LLC

玉之家(天津)環境技術諮詢有限公司

※上記6社はいずれも海外における投資、情報収集を目的とした子会社です。

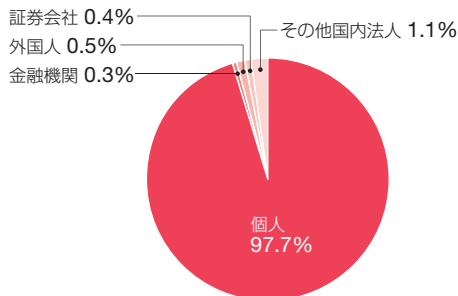
株式情報 (2013年5月31日現在)

発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式総数 30,055,800株
 株主 10,156名(単元未満株所有株主を含む)

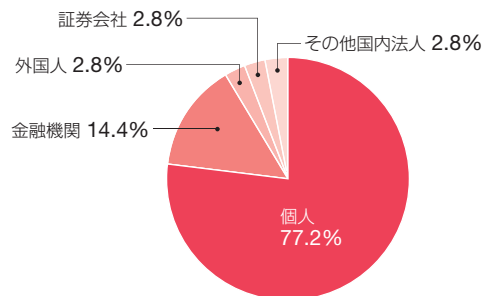
大株主の状況 (上位10位:敬称略)

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
玉木 康裕	10,889,900	36.23%
玉木 伸弥	1,867,300	6.21%
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,435,800	4.77%
玉木 和恵	1,360,000	4.52%
タマホームグループ従業員持株会	989,000	3.29%
玉木 克弥	960,800	3.19%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	931,600	3.09%
野村信託銀行株式会社(投信口)	568,200	1.89%
みずほキャピタル株式会社	327,000	1.08%
SBI・NEOテクノロジーA投資事業有限責任組合	240,800	0.80%

所有者別株主分布



所有数別株式分布



株主メモ

決算期	5月31日
定時株主総会	毎年8月中
基準日	5月31日
利益配当金受領 株主確定日	5月31日
公告掲載URL	http://www.tamahome.jp/company/ir/publicnotice/
1単元の株式数	100株
株式銘柄コード	1419
株主名簿管理人 及び特別口座 口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(お問い合わせ先)	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324(フリーダイヤル) (平日9:00～17:00)

ご注意:

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社など)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社などにお問合せください。株主名簿管理人(みずほ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、みずほ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(みずほ信託銀行)にお問合せください。なお、みずほ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、みずほ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ウェブサイトのご案内



タマホーム株式会社 社長室 IR課

〒108-0074 東京都港区高輪3丁目22番9号 TEL: 03-6408-1200 FAX: 03-6408-1210